

2012年度（平成24年度）

事業報告書及び決算書

公益財団法人 朝鮮奨学会

目 次

2012年度(平成24年度) 事業報告書

2012年(平成24年)4月1日～2013年(平成25年)3月31日

要 旨	1
【Ⅰ】奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業	1
1. 奨学金給付事業	1
1) 奨学生募集	1
2) 奨学生選考	2
3) 奨学金給付	4
2. 学生支援事業	5
1) 文化教養事業	5
2) 進路支援	9
3. 学術奨励事業	9
参考 公益事業費と奨学生採用者数の推移	10
【Ⅱ】法人業務	11
1. 理事会・評議員会等	11
2. 公益財団法人認定と設立登記	13
3. 組織及び人事	14
4. 「奨学金応募資格」について	15
5. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について	15

2012年度(平成24年度) 決算書

2012年(平成24年)8月1日～2013年(平成25年)3月31日

1. 貸借対照表(平成25年3月31日現在)	17
2. 貸借対照表内訳表	18
3. 正味財産増減計算書(平成24年8月1日～平成25年3月31日)	19
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	21
6. 附属明細書	24

公益財団法人 朝鮮奨学会
2012年度(平成24年度)事業報告書

2012年(平成24年)4月1日～2013年(平成25年)3月31日

要 旨

本財団は2012年(平成24年)8月1日付で特例民法法人から公益財団法人に移行したので、収支決算書は2012年(平成24年)8月1日～2013年(平成24年)3月31日の8カ月間で作成しているが、この事業報告書は移行前の2012年(平成24年)4月1日～7月31日を含めた1事業年度分の報告として作成した。

奨学金給付事業においては、主財源である不動産賃貸事業の現況を反映し、奨学生募集人数を前年度に比べて80名減の1,670名とした。奨学生採用者数は1,662名、年間の奨学金給付総額は3億5,277万円である(前年度と比べて1,865万円減)。

学生支援事業と学術奨励事業はほぼ前年度と同様の内容で実施し、奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上をはかるとともに、大学院生の学術交流を行った。

収益事業において、本館ビルの空室率は年度当初の16.5%から年度末には4.6%に改善し、別館ビルと関西奨学会館は満室であるが、賃料相場が低水準に留まっている影響もあり、賃貸事業収益は前年度に比べて約1,800万円の減となった。

公益財団法人移行後の8カ月間では、収益事業等会計における経常収益は約7億748万円、経常費用は約3億1,180万円で、特定資産評価益を加えた経常増減額は約3億9,922万円となった。公益目的事業会計と法人会計を合算すると正味財産は約612万円の減であるが、2012年4月1日～7月31日を合わせて事業年度で通算すると約1,433万円の増となっている。

法人業務においては公益財団法人移行後に役員・評議員の一部改選を行い、進行中の訴訟に対応するとともに、諸規程等の整備を進めた。

【I】奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業

1. 奨学金給付事業

1) 奨学生募集

- 奨学生募集要項を2012年2月に下表の宛先に送付するとともに、ホームページ及び本会会報誌「セフルム」18号に掲載した。

送付先	件数
高等学校等	5,874
大学	737
教育委員会等	212
民族団体等	520
合計	7,343

- 募集対象：日本の高校・大学・大学院の正規課程に在学する韓国人・朝鮮人学生
(詳しくは2012年度奨学生募集要項を参照のこと)
- 募集期間：高校奨学生 2012年4月2日～5月10日 大学・大学院奨学生 4月2日～5月1日

- ・奨学生種類別に下表のとおり月額給付金額、人数で募集を行った。

奨学生の区分		月額(円)	人数(人)	年度支給予定額(円)
高等学校奨学生		10,000	950	114,000,000
大学奨学生		25,000	630	189,000,000
大学院奨学生	修士・専門職課程	40,000	50	24,000,000
	博士課程	70,000	40	33,600,000
合 計			1,670	360,600,000

2) 奨学生選考

- ・奨学生選考においては書類審査及び面接審査を実施し、奨学生選考委員会の審査を経て採用者を決定した。

※外部委嘱選考委員：曹基哲(お茶の水女子大学教授)、李光一(桜美林大学教授)、早乙女雅博(東京大学教授)

- ・高校奨学生 : 応募者 1,057名 採用者 953名 採用率90.2%
- 大学・大学院奨学生 : 応募者 1,088名 採用者 709名 採用率65.2%

奨学生種類別の応募・採用状況

奨学生の区分		項目	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		当年度	1,057	953	90.2%
		前年度	1,043	985	94.4%
		増減	+14	-32	-4.2pt
大学奨学生		当年度	843	611	72.5%
		前年度	933	634	68.0%
		増減	-90	-23	+4.5pt
大学院奨学生	修士・専門職課程	当年度	163	53	32.5%
		前年度	194	55	28.4%
		増減	-31	-2	+4.1pt
	博士課程	当年度	82	45	54.9%
		前年度	85	49	57.6%
		増減	-3	-4	-2.7pt
合 計		当年度	2,145	1,662	77.5%
		前年度	2,255	1,723	76.4%
		増減	-110	-61	+1.1pt

継続・新規別の応募・採用状況

奨学生の区分		継続・新規	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		継続	584	521	89.2%
		新規	473	432	91.3%
大学奨学生		継続	318	286	89.9%
		新規	525	325	61.9%
大学院奨学生	修士・専門職課程	継続	22	21	95.5%
		新規	141	32	22.7%
	博士課程	継続	21	20	95.2%
		新規	61	25	41.0%
合 計		継続	945	848	89.7%
		新規	1,200	814	67.8%
		計	2,145	1,662	77.5%

高校奨学生 採用者内訳

学校種別	合計	性別		国籍		課程				学年					学科										
		男	女	韓国	朝鮮	全日制	定時制	通信制	専攻科	1年	2年	3年	4年	5年	普通	理数	商業	工業	農業	水産	家庭	芸術	保健	国際	総合
高等学校(公立)329校	617	252	365	587	30	595	20	1	1	181	188	243	5		383	9	38	50	2		4	16	5	55	55
高等学校(私立)183校	315	155	160	311	4	308	2	4	1	94	106	114		1	285	4		4			4	1	5	9	3
高等専門学校 8校	14	13	1	14	0	14				1	2	3	3	5				14							
特別支援学校 6校	7	4	3	6	1	7				2	4	1			7										
合計 526校	953	424	529	918	35	924	22	5	2	278	300	361	8	6	675	13	38	68	2	0	8	17	10	64	58

大学・大学院奨学生 採用者内訳

大学種別	合計	性別		国籍等			大学院生課程別			大学院生系統別					学部生学年別					学部生系統別				
		男	女	留学生	特別永住者等	韓国	朝鮮	博士	修士	専門職	人文	社会	自然	医歯薬	体芸家	2年	3年	4年	5年	6年	人文	社会	自然	医歯薬
国立大学 55校	181	112	69	44	122	15	32	28	2	12	5	37	5	3	27	32	55	2	3	31	29	34	22	3
公立大学 21校	51	22	29	9	40	2	2	5	1	1	2	3	1	1	14	15	14	0	0	9	15	7	11	1
私立大学 166校	469	191	278	81	355	33	11	10	7	5	11	7	1	4	116	153	161	6	5	123	195	34	40	49
短期大学 6校	7	2	5	0	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	4	0	0	1	2
高専専攻科 1校	1	1	0	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	0	0	1	0	0
合計 249校	709	328	381	134	523	52	45	43	10	18	18	47	7	8	164	201	230	8	8	167	239	76	74	55

大学院生合計 98

学部生合計 611

3) 奨学金給付

- ・奨学金は年3回、奨学生個人の郵貯銀行口座に4カ月分ずつ振り込んだ。
- ・年間の奨学金給付総額は3億5,277万円（前年度3億7,142万円 1,865万円減）。

奨学生の区分	採用者数	年間辞退数	年度末在籍数	年間奨学金額(円)
高等学校	932	6	926	111,440,000
高等専門学校	14	0	14	1,680,000
特別支援学校	7	0	7	840,000
小計	953	6	947	113,960,000
大学(学部生)	611	18	593	179,350,000
大学院 専門職課程	10	1	9	4,320,000
大学院 修士課程	43	4	39	19,440,000
大学院 博士課程	45	3	42	35,700,000
小計	709	26	683	238,810,000
合計	1,662	32	1,630	352,770,000

2. 学生支援事業

1) 文化教養事業

年間行事

奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上のため以下の行事を行った。

行事対象地域（都道府県）

本部：東京、神奈川、千葉、埼玉

関西：大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山

東海：愛知、三重、岐阜

福岡：福岡、山口、大分、佐賀

①高校奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
兵庫	6月24日(日)	兵庫県学校厚生会館	164名	99名 +保護者3名 +高校教員4名
京都	6月24日(日)	コープイン京都	95名	54名 +保護者4名
大阪	7月1日(日)	アクトスリーホール	358名	187名 +保護者等8名
本部 (東京)	7月8日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	138名	61名
東海	6月30日(土)	ウィンクあいち(名古屋)	38名	18名
福岡	7月1日(日)	パークサイドビル(小倉)	37名	13名 +高校教員4名
合計			830名	422名

内容：奨学会紹介ビデオ上映、歓迎辞、選考結果報告、懇談 他

②大学・大学院奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
本部 (東京)	7月28日(土)	エステック情報ビル	239名	118名
関西 (大阪)	7月29日(日)	此花会館	307名	160名
合計			546名	278名

内容：奨学会紹介ビデオ上映、代表理事歓迎辞、選考結果報告、懇親会 他

③第40回 高校奨学生サマーキャンプ

対象者	全ての高校奨学生	参加費	10,000円
開催日	2012年8月3日(金)～6日(月)	場所	長野県茅野市白樺湖
参加者数	高校奨学生 86名 大学奨学生スタッフ 19名		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習：奨学会OB・OG座談会、体験学習(民族楽器)、母国語学習、歌 ・班討論 ・レクリエーション：班対抗クイズ大会、スポーツ大会、バーベキュー、ハイキング、キャンドルファイアー 他 		

④大学奨学生懇談会

学部生を対象として本部と関西地域で実施。1グループ10～15名で懇談を行った。
主な話題は国籍、アイデンティティー、就職活動、他。

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数
本部	9月27日(木)	朝鮮奨学会 本部 (東京)	198名	100名
	9月28日(金)			
	10月1日(月)			
	10月2日(火)			
関西	9月25日(火)	京都教育文化センター	270名	144名
	9月26日(水)	神戸市勤労会館		
	9月28日(金)			
	10月1日(月)	朝鮮奨学会 関西奨学会館 (大阪)		
	10月2日(火)			
10月4日(木)				
合 計			468名	244名

⑤秋の交流会

地域	開催日	会場・内容	出席者数
本部 (高校生のみ)	9月30日(日)	小石川後楽園散策 ※台風接近のため日程短縮	高校生 24名
東海	10月14日(日)	犬山城及び城下町散策	高校生 9名 大学生 4名
関西	10月14日(日)	天龍寺見学・散策－野宮神社見学 －嵐山公園(亀山地区)交流	高校生 22名 大学生 9名
福岡	10月14日(日)	福岡市博物館見学 シーサイドももち散策	高校生 12名 大学生 17名
合 計			高校生 79名 大学生 30名

⑥講演会 (大学・大学院奨学生対象)

地域 対象者数	開催日	会 場	講師・演題	出席者数
本部 233名	11月10日(土)	エステック 情報ビル	十五代 沈壽官(薩摩焼窯元) 「陶房雑話」	64名
関西 301名	11月8日(木)	此花会館	金哲彦(プロランニングコーチ) 「生き方の選択」	82名

⑦教養講座 (大学・大学院奨学生対象)

地域	開催日	会 場・内 容	参加者数
本部	12月9日(日)	高句麗壁画古墳報道写真展 見学 (日本新聞博物館)	11名
支部	2013年 1月27日(日)	大阪市立東洋陶磁美術館見学	15名

⑧第34回ウリ高校奨学生文化祭

開催日時	12月22日(土) 午後2時開演 4時20分閉演
場 所	メルパルク大阪(新大阪)
出演者	95名(高校奨学生54名 その他の高校生41名) ・高校奨学生有志6地域(関東、東海、関西、京都、広島、福岡) ・学校出演4校 ・個人出演3名
観覧者	569名(高校生288名 大学生115名 学校関係者35名 保護者・一般131名)
主な演目	合唱 舞踊(農楽、扇の舞、小鼓の舞、巫女の舞、立舞) 楽器演奏(サムルノリ、ピアノ独奏) ダンス(K-POPダンス) 弁論

⑨高校奨学生 卒業生歓送会

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
京都	2013年 2月10日(日)	コープイン京都	93名	35名 +保護者2名	12名
兵庫	2月10日(日)	兵庫県私学会館	163名	80名 +高校教員4名	21名
大阪	2月11日(月祝)	アクトスリーホール	356名	152名 +保護者11名 +高校教員1名	42名
福岡	2月17日(日)	南国酒家with natural小倉店	36名	19名	7名
東海	2月17日(日)	名古屋会議室	38名	16名	5名
本部	3月3日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	137名	47名	19名
合 計			823名	349名	106名

⑩大学・大学院奨学生 卒業生歓送会 (本部と関西では合わせて母国語発表会を実施)

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
本部	2月16日(土)	新宿住友ビル スカイルーム	233名	82名	26名
関西	2月11日(月祝)	大阪府教育会館	302名	120名	35名
東海	2月9日(土)	北京料理 百楽 名古屋店	30名	10名	3名
福岡	2月10日(日)	頤和園 大博多ビル店	40名	17名	5名
合 計			605名	229名	69名

⑪母国語講座

地域	開講日	会場	対象者	受講者数
本部	8月23日(木)～29(水) (全5回)	朝鮮奨学会 本部会議室	基礎・初級	高校生 3名 大学生 3名
関西	8月23日(木)～29(水) (全5回)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール	基礎・初級	高校生 3名 大学生 6名
	2013年3月25日(月) ～29日(金) (全5回)			高校生 11名 大学生 3名

会報誌「セフルム」19号 発刊

本財団事業の広報と奨学生の教養向上のため、年1回の会報誌を発刊している。

発刊日	2013年2月10日(日)	発行部数	11,000部
体裁	B5判 本文84ページ	編集・発行	公益財団法人朝鮮奨学会
送付先	大学奨学生 680 高校奨学生 950 全国の大学 718 全国の高校 5,777 教育委員会等 223 各種団体、他 1,056 (合計 9,404) ※他に2013年度新規採用の奨学生に後日送付予定		
主な記事	<ul style="list-style-type: none"> ・代表理事挨拶 ・講演要旨 ・第40回高校奨学生サマーキャンプ ・第34回ウリ高校奨学生文化祭 ・わが国の世界遺産〈水原華城〉 ・歴史探訪〈薩摩焼〉 ・奨学生紹介(高校生、大学生、大学院生 各4名) ・就職した卒業生紹介(4名) ・芸術系奨学生作品紹介(11作品) ・奨学生レポート紹介 		

図書室の運営

所在地	朝鮮奨学会本部	開室日	月～金曜日 10:00～17:00
蔵書数	日本語書籍 7,437点 韓国語・朝鮮語書籍 8,699点 日本語雑誌 466誌 韓国語・朝鮮語雑誌 387誌 新聞 51紙(日本語、韓国語・朝鮮語) ※別室「旗田巍文庫」に書籍2,917点、雑誌190点を収蔵		
年間利用状況	閲覧者数 195名(うち奨学生13名) 貸出冊数 113冊(うち奨学生12冊)		
年間図書購入	日本語書籍 162点 国語書籍 10点		

民族楽器・衣装の貸出

地域	貸出件数	貸出先	貸出数量（延べ）		
			楽器	衣装	計
本部	3件	大学奨学生 2件	8	16	24
		大学奨学生OB 1件	4		4
関西	17件	日本の高校 6件		46	46
		朝鮮学校 5件	69		69
		青年団体 3件	20	40	60
		学生団体 2件		22	22
		一般団体 1件	5		5
合 計			106	124	230

2) 進路支援

大学進学推薦状発行

大学の推薦入試またはAO入試等を当年度に受験する高校奨学生を対象として、希望者に推薦状を発行した。

- ・発行希望者9名（10件）について書類審査を行い、全員に推薦状を発行した。
- ・合否結果：合格 4件、不合格 5件、受験せず 1件

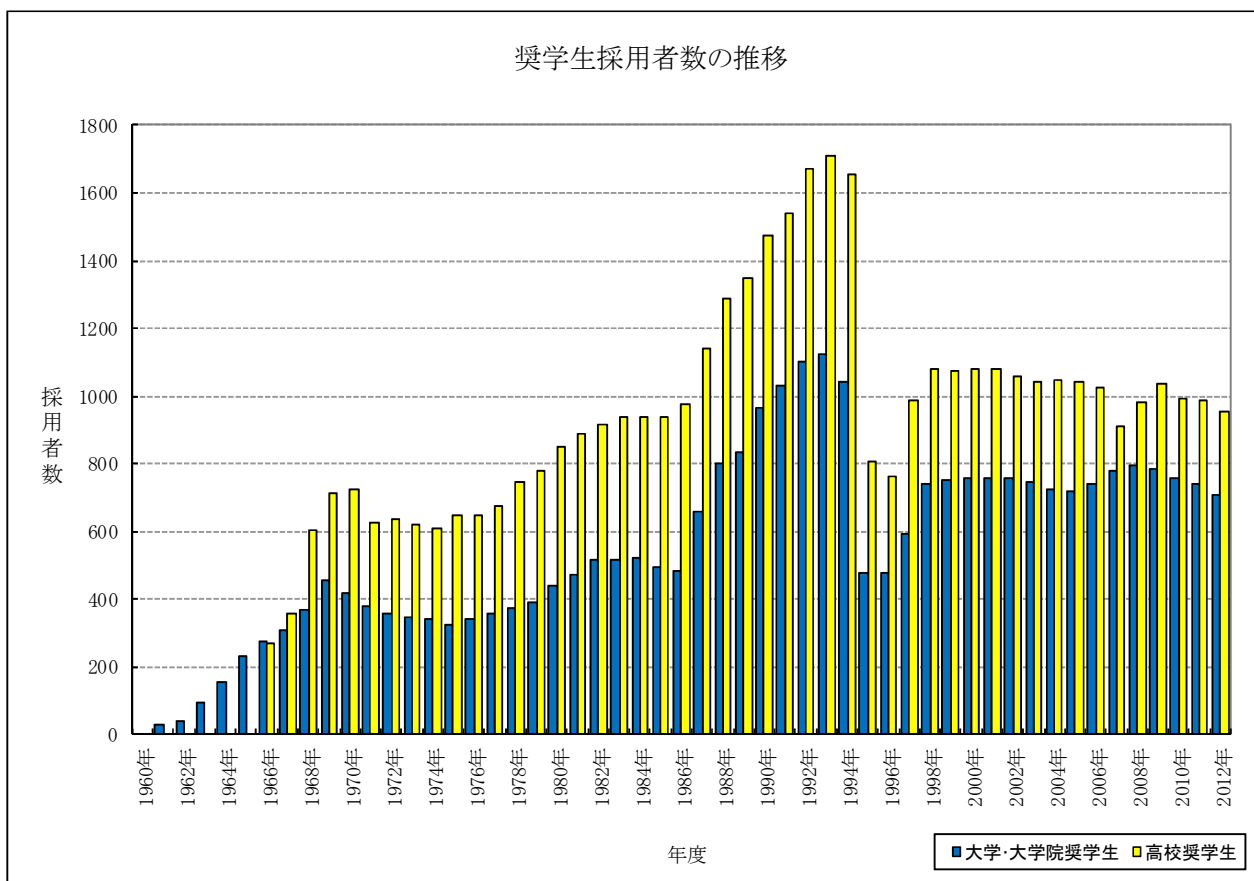
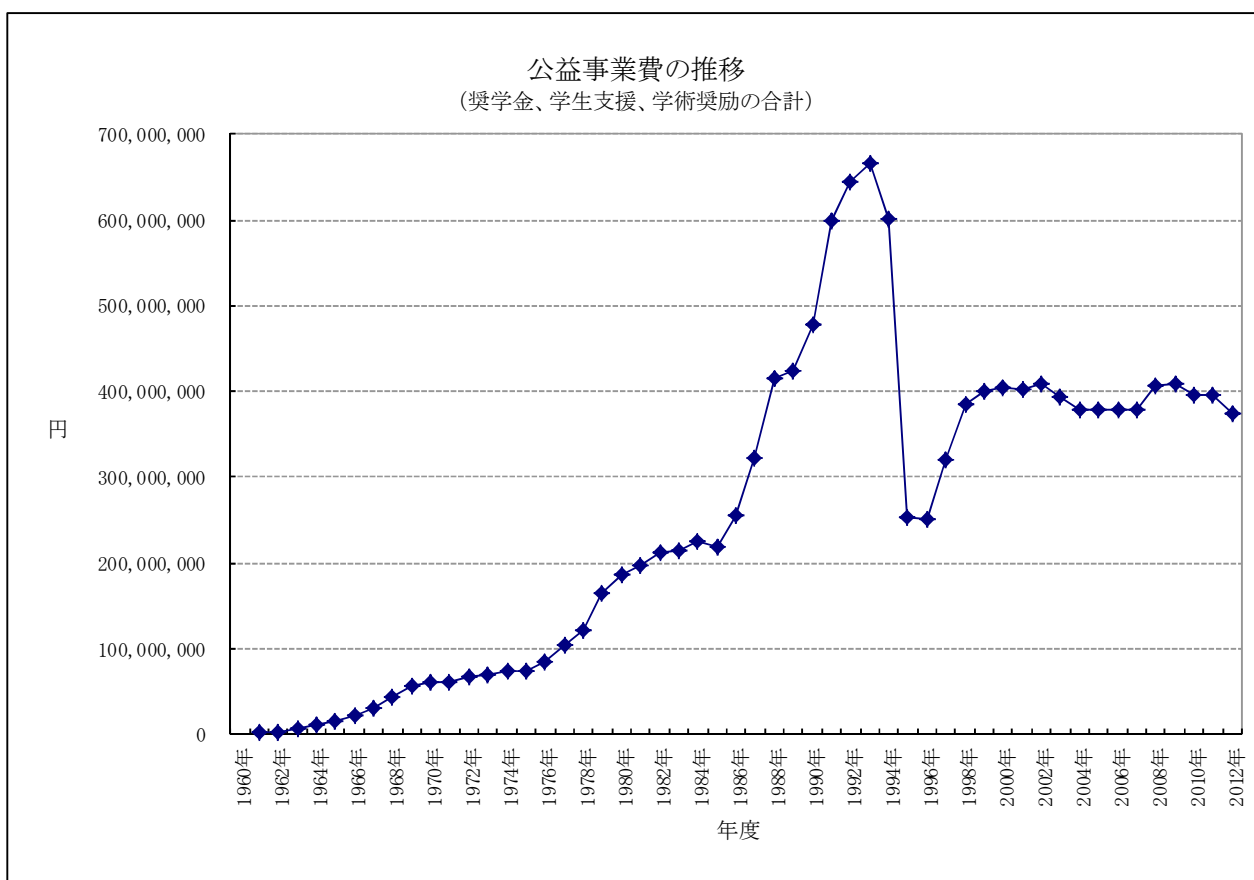
3. 学術奨励事業

大学院生懇談会・研究紹介

大学院奨学生の学術交流と親睦を図るため、研究紹介と懇親会を行った。

地域	開催日	場所	対象者数	出席者数
本部	10月6日(土)	朝鮮奨学会 本部会議室	40名	17名
関西	10月6日(土)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール	31名	15名
発表者と研究紹介題目				
本 部	1. 「個体触媒を用いた反応系の開発」 (東京大学大学院 工学系研究科 応用化学専攻 修士2年 男)			
	2. 「植民地期朝鮮の女性の消費とボディメイキング—雑誌・新聞の言説分析を通して—」 (東京大学大学院 人文社会系研究科 韓国朝鮮文化研究専攻 博士2年 男)			
	3. 「酸素分子によるグラフェンおよび黒鉛への欠陥導入とその解析」 (千葉大学大学院 工学研究科 共生応用化学専攻 博士1年 男)			
	4. 「Perfect matchingの数え上げ」 (名古屋大学大学院 多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 博士2年 女)			
関 西	1. 「英語は世帯を救う？ 韓国—フィリピン間の双方向的国際移住から見る新自由主義時代を乗り越えるための韓国の世帯の戦略」 (立命館大学大学院 国際関係研究科 国際関係学専攻 修士2年 女)			
	2. 「Chord## : Chord# における経路表の維持管理コスト削減手法」 (大阪市立大学大学院 創造都市研究科 創造都市学専攻 博士1年 男)			
	3. 「言語流暢性課題における品詞と加齢の影響」 (岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 修士2年 女)			
	4. 「接触感を考慮した不均一温熱環境の建築系と人体系の連成シミュレーション」 (京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 環境科学専攻 博士2年 女)			

(参考) 公益事業費と奨学生採用者数の推移



【Ⅱ】法人業務

1. 理事会・評議員会等

1) 第118回 臨時評議員会 (4月28日)

第一号議案 理事及び監事の選任

公益法人移行申請したことと関連し継続審議とした。

2) 第119回 臨時評議員会 (5月27日)

第一号議案 理事及び監事の選任

公益法人移行申請したことと関連し継続審議とした。

3) 第120回 臨時評議員会 (6月17日)

第一号議案 理事及び監事の選任

公益法人移行申請と関連し内定した。

4) 第121回 評議員会 (6月23日)

第一号議案 2011年度事業報告書及び収支決算書(案)の審議

原案通り承認。

第二号議案 理事及び監事の選任

特例民法法人の理事として武者小路公秀、宮崎繁樹、金鎮禹、鄭夢周、李隆珩を選任し、監事として李宇海、洪南基を選任した。

5) 第225回 理事会 (6月23日)

第一号議案 2011年度事業報告書及び収支決算書(案)の審議

原案通り承認。

第二号議案 評議員の選任

特例民法法人の評議員として孫性祖、内海愛子、井出嘉憲、奥島孝康、李成市、鄭東善、黄喆洪、金舜植、具大石、柳時悦、田中宏を選任した。

第三号議案 代表理事互選

代表理事に金鎮禹理事、鄭夢周理事を選任した。

6) 第226回 臨時理事会 (7月12日)

第一号議案 前理事の退職慰労金について

第二号議案 役員報酬等について

第三号議案 顧問選任について

前任顧問8名全員を再任し委嘱した。

朴喜徳 (元代表理事)、權碩鳳 (元代表理事)、李達国 (元代表理事)、
具文浩 (元代表理事)、金昌式 (前監事)、鄭煥麒 (前評議員)、
吳亨鎮 (前代表理事)、宋台植 (元代表理事)

7) 第227回 臨時理事会 (9月2日)

第一号議案 2012年度(8月1日～3月31日)収支予算書(案)について
原案通り承認。

その他 裁判の対応について

8) 第122回 臨時評議員会 (9月2日)

第一号議案 2012年度(8月1日～3月31日)収支予算書(案)について
原案通り承認。

第二号議案 役員及び評議員の補充選任について

崔根福を理事に補充選任、李宇海監事にかわり張界満を監事に選任、李宇海を評議員に補充選任した。

9) 第228回 臨時理事会 (9月2日)

第一号議案 常務理事選定の件

崔根福理事を常務理事に選定した。

10) 第229回 臨時理事会 (9月20日)

第一号議案 裁判の対応について

第二号議案 役員報酬等について

原案通り承認。

11) 第230回 臨時理事会 (10月10日)

第一号議案 裁判の対応について

12) 第231回 臨時理事会 (10月20日)

第一号議案 2012年度(4月1日～7月31日)収支決算書(案)について
原案通り承認。

第二号議案 理事会運営規則(案)について

一部文字と語句の修正を行い承認。

第三号議案 裁判の対応について

13) 第123回 臨時評議員会 (10月20日)

第一号議案 2012年度(4月1日～7月31日)収支決算書(案)について
原案通り承認。

第二号議案 評議員会運営規則(案)について

審議未了、継続審議とした。

第三号議案 評議員の補充選任について

議案取下げとした

その他 裁判の対応について

14) 顧問懇談会 (11月2日)

15) 理事懇談会 (12月4日)

議題 当面の諸問題について

- ①裁判の対応について ②名称問題について ③民族学校生応募資格について
- ④理事会運営規則の決議部分について ⑤マスコミ対応について
- ⑥新しいブログについて ⑦次年度奨学生募集人数について

16) 第232回 臨時理事会 (2013年2月22日)

第一号議案 裁判の対応について

「共有物分割請求訴訟」の一審判決文(2月8日)を検討し、控訴することを決定した。

17) 第233回 通常理事会 (2013年3月8日)

第一号議案 2013年度事業計画書及び収支予算書(案)の審議

原案通り承認。

第二号議案 臨時評議員会の招集の件

原案通り承認。

第三号議案 諸規程(案)について

資産運用規程は継続審議とし、下記の諸規程を原案通り承認した。

経理規程、寄附金等取扱規程、理事の職務権限規程、奨学生選考委員会規程、
個人情報保護規程、事務局規程

倫理規程(案)と評議員会運営規則(案)については、2013年3月16日開催の臨時評議員会で
審議することを確認した。

第四号議案 裁判の対応について

18) 第124回 臨時評議員会 (2013年3月16日)

第一号議案 2013年度事業計画書及び収支予算書(案)の承認

原案通り承認。

第二号議案 諸規程(案)の承認

①評議員会運営規則(案)

②倫理規程(案)

いずれも審議未了、継続審議とした。

2. 公益財団法人認定と設立登記

本会は2012年8月1日付で「公益財団法人朝鮮奨学会」として特例民法法人から公益財団法人に移行した。移行の前後に行った手続等は以下の通りである。

- ・6月23日の第121回評議員会で選任された理事5名を登記し、文部科学省及び公益認定等委員会に役員変更届書を提出。

- ・7月31日、公益認定等委員会より「認定書」を受領。
- ・8月1日、「公益財団法人朝鮮奨学会」の設立登記手続。
- ・8月22日、文部科学省と公益認定等委員会に「移行登記完了届出書」を提出。
- ・9月2日の第122回臨時評議員会で補充選任された役員・評議員の登記を完了し、内閣府へ変更届書を提出。
- ・10月30日、文部科学省へ「2012年度(4月～7月)事業報告及び収支決算書」を届出。行政当局への当面の事務手続は終了。

3. 組織及び人事 2013年(平成25年)3月31日現在

1) 評議員・役員

	定数	現在数	常勤	非常勤
評議員	10～15名	12名	0名	12名
理事	5～10名	6名	4名	2名
監事	2名	2名	0名	2名

評議員 (就任順)

氏名	就任(初任)	主な経歴
孫 性 祖	1999年4月23日	在日本韓国人学校連合会会長
内 海 愛 子	1999年4月23日	恵泉女学園大学教授
井 出 嘉 憲	2002年3月23日	東京大学教授
奥 島 孝 康	2004年3月19日	早稲田大学総長
李 成 市	2006年3月18日	早稲田大学教授
鄭 東 善	2008年3月22日	会社役員
黄 喆 洪	2008年3月22日	在日本朝鮮人科学技術協会会長
金 舜 植	2008年3月22日	弁護士
具 大 石	2010年3月20日	在日本朝鮮人中央教育会会長
柳 時 悦	2010年3月20日	歯科医師
田 中 宏	2011年6月25日	一橋大学教授
李 宇 海	2012年9月2日	弁護士

役員

役名	氏名	就任(初任)	主な経歴
理事 代表理事	金 鎮 禹	2010年3月20日	会社役員
理事 代表理事	鄭 夢 周	2012年6月23日	団体職員
理事 非常勤	武者小路公秀	1996年3月30日	国連大学副学長
理事 非常勤	宮 崎 繁 樹	1997年12月27日	明治大学総長
理事 常務理事	李 隆 珩	2008年3月22日	法人職員
理事 常務理事	崔 根 福	2012年9月2日	法人職員
監事 非常勤	洪 南 基	2010年3月20日	会社役員
監事 非常勤	張 界 満	2012年9月2日	弁護士

2) 顧問(非常勤) 7名

氏名	就任(初任)	備考
権 碩 鳳	2001年	元代表理事
李 達 国	2004年	元代表理事
具 文 浩	2008年	元代表理事
金 昌 式	2008年	元監事
鄭 煥 麒	2010年	元評議員
吳 亨 鎮	2010年	前代表理事
宋 台 植	2010年	元代表理事

2012年8月20日、朴喜徳顧問逝去(享年84歳)。

3) 奨学生選考委員(外部委嘱学識経験者) 3名

氏名	就任(初任)	現職
曹 基 哲	2008年	お茶の水女子大学教授
李 光 一	2008年	桜美林大学副学長
早乙女雅博	2009年	東京大学教授

4) 職員 15名(常勤)

4. 「奨学金応募資格」について

奨学金応募資格に関する下記の要望書を受信した。

- ・朝鮮大学校学長・朝鮮高級学校校長会会長(東京朝鮮中高級学校校長)
「民族学校学生への奨学生応募資格の認定を求める要望書」(5月29日)
- ・朝鮮学校全国オモニ連絡会 代表
「要望書」(6月12日)

5. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について

本財団の奨学事業財源である「本館ビル(新宿ビルディング)」建物の4分の1共有持分権に関わる2件の訴訟について、第1回公判以来、毎回理事が傍聴し、その都度顧問弁護士で対応策を協議して進捗している。

1) 「取立債権請求訴訟」

株式会社整理回収機構が本財団に、朝鮮総聯が有する建物の4分の1共有持分に相当する賃料収益分配金から20億円の支払いを求めた訴訟。

第19回	弁論準備	2012年5月7日
第20回	弁論準備	6月25日
第21回	弁論準備	9月10日
第22回	弁論準備	10月18日

第23回 弁論準備 12月3日
第24回 弁論準備 2013年1月21日
第25回 弁論準備 3月11日

2013年3月5日、本財団から「準備書面(10)」(原告の準備書面(7), (8)に対する認否反論及び被告の主張抗弁)を提出。

2) 「共有物分割請求訴訟」

裁判所が相当と認める金員を本財団が株式会社整理回収機構に支払ったとき、在日本朝鮮人総聯合会は建物の4分の1共有持分の移転登記を行い、本財団の単独所有とすることを株式会社整理回収機構が求めた訴訟。

第20回 口頭弁論 2012年6月25日
第21回 口頭弁論 8月6日
第22回 口頭弁論 9月10日
第23回 口頭弁論 11月9日
第24回 第一審判決 2013年2月8日

以 上

公益財団法人 朝鮮奨学会
2012年度(平成24年度) 決算書
 2012年(平成24年)8月1日～2013年(平成25年)3月31日

貸借対照表
 平成 25 年 3 月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	219,689,892		
前払金	663,068		
貯蔵品	325,555		
短期貸付金	995,000		
流動資産合計	221,673,515		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地 (本館)	285,125,318		
定期預金	766,463,140		
基本財産合計	1,051,588,458		
(2) 特定資産			
退職引当資産	30,325,808		
減価償却引当資産	707,698,000		
ビルリニューアル特定資産	200,336,484		
預り敷金等引当資産	806,003,788		
新宿ビル勘定引当資産	1,627,535,785		
特定資産合計	3,371,899,865		
(3) その他の固定資産			
土地 (本館会計)	32,561,250		
建物 (本館会計)	606,980,320		
建物附属設備 (一般会計)	176,791,970		
機械装置 (本館会計)	1,085,120		
什器備品 (一般会計)	1,995,592		
ソフトウェア (一般会計)	493,058		
電話加入権	1,132,212		
出資金	5,000		
敷金・保証金	590,000		
その他固定資産合計	821,634,522		
固定資産合計	5,245,122,845		
資産合計	5,466,796,360		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,205,127		
前受金	104,587,457		
未払法人税等	140,500		
未払消費税等	8,637,100		
預り金	969,104		
流動負債合計	128,539,288		
2. 固定負債			
役員退職引当金	4,624,998		
退職給付引当金	25,700,810		
新宿ビル勘定預り金	1,756,986,757		
預り敷金・保証金	1,136,208,895		
固定負債合計	2,923,521,460		
負債合計	3,052,060,748		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	199,879,388		
受取寄付金	200,000,000		
指定正味財産合計	399,879,388		
(うち基本財産への充当額)	(399,879,388)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	2,014,856,224		
(うち基本財産への充当額)	(651,709,070)		
(うち特定資産への充当額)	(908,034,484)		
正味財産合計	2,414,735,612		
負債及び正味財産合計	5,466,796,360		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

貸借対照表内訳表
平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	63,246,273	156,358,687	84,932		219,689,892
前払金	331,534	331,534			663,068
貯蔵品	325,555	0			325,555
短期貸付金	995,000	0			995,000
他会計勘定	0	3,040,093		△ 3,040,093	0
流動資産合計	64,898,362	159,730,314	84,932	△ 3,040,093	221,673,515
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	35,009,226	249,516,454	599,638		285,125,318
定期預金	766,463,140				766,463,140
基本財産合計	801,472,366	249,516,454	599,638	0	1,051,588,458
(2) 特定資産					
退職引当資産	26,373,261	1,956,077	1,996,470		30,325,808
減価償却引当資産		707,698,000			707,698,000
ビルリニューアル特定資産		200,336,484			200,336,484
預り敷金等引当資産		806,003,788			806,003,788
新宿ビル勘定引当資産		1,627,535,785			1,627,535,785
特定資産合計	26,373,261	3,343,530,134	1,996,470	0	3,371,899,865
(3) その他の固定資産					
土地	23,394,735	7,322,595	1,843,920		32,561,250
建物	46,513,744	558,648,498	1,818,078		606,980,320
建物附属設備	6,230,496	170,088,455	473,019		176,791,970
機械装置		1,085,120			1,085,120
什器備品	853,385	1,049,915	92,292		1,995,592
ソフトウェア	260,039	204,126	28,893		493,058
電話加入権	1,132,212				1,132,212
出資金	5,000				5,000
敷金・保証金		590,000			590,000
その他固定資産合計	78,389,611	738,988,709	4,256,202	0	821,634,522
固定資産合計	906,235,238	4,332,035,297	6,852,310	0	5,245,122,845
資産合計	971,133,600	4,491,765,611	6,937,242	△ 3,040,093	5,466,796,360
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,543,483	11,661,644			14,205,127
前受金		104,587,457			104,587,457
未払法人税等		140,500			140,500
未払消費税等		8,637,100			8,637,100
預り金	966,024	3,080			969,104
他会計勘定	3,040,093			△ 3,040,093	0
流動負債合計	6,549,600	125,029,781	0	△ 3,040,093	128,539,288
2. 固定負債					
役員退職引当金	3,699,998	462,500	462,500		4,624,998
退職給付引当金	22,673,263	1,493,577	1,533,970		25,700,810
新宿ビル勘定預り金		1,756,986,757			1,756,986,757
預り敷金・保証金		1,136,208,895			1,136,208,895
固定負債合計	26,373,261	2,895,151,729	1,996,470	0	2,923,521,460
負債合計	32,922,861	3,020,181,510	1,996,470	△ 3,040,093	3,052,060,748
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
土地	6,196,261	193,083,489	599,638		199,879,388
受取寄付金	200,000,000				200,000,000
指定正味財産合計	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
(うち基本財産への充当額)	(206,196,261)	(193,083,489)	(599,638)		(399,879,388)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	732,014,478	1,278,500,612	4,341,134	0	2,014,856,224
(うち基本財産への充当額)	(595,276,105)	(56,432,965)	(0)		(651,709,070)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(908,034,484)	(0)		(908,034,484)
正味財産合計	938,210,739	1,471,584,101	4,940,772	0	2,414,735,612
負債及び正味財産合計	971,133,600	4,491,765,611	6,937,242	△ 3,040,093	5,466,796,360

正味財産増減計算書

平成24年8月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85,512		
基本財産受取利息	85,512		
特定資産運用益	3,480,622		
特定資産受取利息	3,480,622		
事業収益	703,241,976		
不動産賃貸事業収益	703,241,976		
雑収益	3,004,519		
受取利息	100,457		
雑収益	2,904,062		
経常収益計	709,812,629		
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	18,730,863		
給料手当	52,548,143		
臨時雇賃金	1,021,025		
役員退職引当金繰入額	1,125,000		
退職給付費用	5,675,623		
福利厚生費	9,792,114		
会議費	39,649		
会場費	1,828,201		
旅費交通費	5,437,998		
通信運搬費	2,297,392		
減価償却費	37,339,249		
消耗什器備品費	465,413		
消耗品費	2,578,592		
保守修繕費	11,483,567		
印刷製本費	2,065,388		
光熱水料費	83,920,018		
賃借料	135,065		
家賃・共益費	1,014,615		
保険料	1,474,172		
諸謝金	1,248,131		
租税公課	104,968,250		
支払奨学金	278,585,000		
保守管理委託費	63,103,889		
野外活動費	5,073,391		
支払手数料	6,559,420		
新聞図書費	1,191,975		
記念品費	165,392		
諸会費	90,938		
渉外費	457,415		
雑費	483,525		
事業費計	700,899,413		
管理費			
役員報酬	2,140,670		
給料手当	3,567,490		
役員退職引当金繰入額	125,000		
退職給付費用	435,094		
福利厚生費	728,181		
会議費	600,717		
旅費交通費	1,921,286		
通信運搬費	98,039		
減価償却費	164,493		
消耗什器備品費	6,090		
消耗品費	223,193		
保守修繕費	106,371		
光熱水料費	33,495		
賃借料	15,007		
家賃・共益費	112,735		
諸謝金	5,796,127		
租税公課	769,799		
支払手数料	15,909		
新聞図書費	16,931		
印刷製本費	8,148		
渉外費	1,515,292		
雑費	30,258		
管理費計	18,430,325		
経常費用計	719,329,738		
評価損益等調整前当期経常増減額	-9,517,109		
特定資産評価損益等	3,540,000		
評価損益等計	3,540,000		
当期経常増減額	-5,977,109		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0		
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
税引前当期一般正味財産増減額	-5,977,109		
法人税、住民税及び事業税	140,500		
当期一般正味財産増減額	-6,117,609		
一般正味財産期首残高	2,020,973,833		
一般正味財産期末残高	2,014,856,224		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	399,879,388		
指定正味財産期末残高	399,879,388		
III 正味財産期末残高	2,414,735,612		

(注)『公益法人会計基準』の運用指針(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載しては

正味財産増減計算書内訳表
平成24年8月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	85,512			85,512
基本財産受取利息	85,512			85,512
特定資産運用益		3,480,622		3,480,622
特定資産受取利息		3,480,622		3,480,622
事業収益		703,241,976		703,241,976
不動産賃貸事業収益		703,241,976		703,241,976
雑収益	2,242,534	761,985		3,004,519
受取利息	100,402	55		100,457
雑収益	2,142,132	761,930		2,904,062
経常収益計	2,328,046	707,484,583	0	709,812,629
(2)経常費用				
事業費				
役員報酬	17,125,360	1,605,503		18,730,863
給料手当	47,563,783	4,984,360		52,548,143
臨時雇賃金	1,021,025			1,021,025
役員退職引当金繰入額	1,000,000	125,000		1,125,000
退職給付費用	4,898,277	777,346		5,675,623
福利厚生費	8,959,639	832,475		9,792,114
会議費	36,484	3,165		39,649
会場費	1,828,201			1,828,201
旅費交通費	4,924,391	513,607		5,437,998
通信運搬費	2,111,802	185,590		2,297,392
減価償却費	2,247,687	35,091,562		37,339,249
消耗什器備品費	54,810	410,603		465,413
消耗品費	2,370,855	207,737		2,578,592
保守修繕費	957,335	10,526,232		11,483,567
印刷製本費	2,065,388			2,065,388
光熱水料費	301,460	83,618,558		83,920,018
賃借料	135,065			135,065
家賃・共益費	1,014,615			1,014,615
保険料	52,030	1,422,142		1,474,172
諸謝金	1,248,131			1,248,131
租税公課	3,318,054	101,650,196		104,968,250
支払奨学金	278,585,000			278,585,000
保守管理委託費		63,103,889		63,103,889
野外活動費	5,073,391			5,073,391
支払手数料	283,980	6,275,440		6,559,420
新聞図書費	1,191,975			1,191,975
記念品費	165,392			165,392
諸会費		90,938		90,938
渉外費	142,920	314,495		457,415
雑費	423,986	59,539		483,525
事業費計	389,101,036	311,798,377	0	700,899,413
管理費				
役員報酬			2,140,670	2,140,670
給料手当			3,567,490	3,567,490
役員退職引当金繰入額			125,000	125,000
退職給付費用			435,094	435,094
福利厚生費			728,181	728,181
会議費			600,717	600,717
旅費交通費			1,921,286	1,921,286
通信運搬費			98,039	98,039
減価償却費			164,493	164,493
消耗什器備品費			6,090	6,090
消耗品費			223,193	223,193
保守修繕費			106,371	106,371
光熱水料費			33,495	33,495
賃借料			15,007	15,007
家賃・共益費			112,735	112,735
諸謝金			5,796,127	5,796,127
租税公課			769,799	769,799
支払手数料			15,909	15,909
新聞図書費			16,931	16,931
印刷製本費			8,148	8,148
渉外費			1,515,292	1,515,292
雑費			30,258	30,258
管理費計	0	0	18,430,325	18,430,325
経常費用計	389,101,036	311,798,377	18,430,325	719,329,738
評価損益等調整前当期経常増減額	-386,772,990	395,686,206	-18,430,325	-9,517,109
特定資産評価損益等		3,540,000		3,540,000
評価損益等計	0	3,540,000	0	3,540,000
当期経常増減額	-386,772,990	399,226,206	-18,430,325	-5,977,109
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	377,115,381	-395,545,706	18,430,325	0
税引前当期一般正味財産増減額	-9,657,609	3,680,500	0	-5,977,109
法人税、住民税及び事業税		140,500		140,500
当期一般正味財産増減額	-9,657,609	3,540,000	0	-6,117,609
一般正味財産期首残高	741,672,087	1,274,960,612	4,341,134	2,020,973,833
一般正味財産期末残高	732,014,478	1,278,500,612	4,341,134	2,014,856,224
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
指定正味財産期末残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
III 正味財産期末残高	938,210,739	1,471,584,101	4,940,772	2,414,735,612

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産

建物 定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。

建物附属設備 定率法によっている。

什器備品 定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

役員退職引当金 内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	285,125,318	0	0	285,125,318
定期預金	766,463,140	0	0	766,463,140
小 計	1,051,588,458	0	0	1,051,588,458
特定資産				
退職引当資産	28,069,266	7,360,717	5,104,175	30,325,808
減価償却引当資産	684,158,000	23,540,000	0	707,698,000
ビルリニューアル引当資産	200,336,484	0	0	200,336,484
預り敷金等引当資産	808,196,130	113,071,361	115,263,703	806,003,788
新宿ビル勘定引当資産	1,544,956,961	82,578,824	0	1,627,535,785
小 計	3,265,716,841	226,550,902	120,367,878	3,371,899,865
合 計	4,317,305,299	226,550,902	120,367,878	4,423,488,323

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	285,125,318	(199,879,388)	(85,245,930)	
定期預金	766,463,140	(200,000,000)	(566,463,140)	
小 計	1,051,588,458	(399,879,388)	(651,709,070)	(0)
特定資産				
退職引当資産	30,325,808			(30,325,808)
減価償却引当資産	707,698,000		(707,698,000)	
ビルリニューアル引当資産	200,336,484		(200,336,484)	
預り敷金等引当資産	806,003,788			(806,003,788)
新宿ビル勘定引当資産	1,627,535,785			(1,627,535,785)
小 計	3,371,899,865	(0)	(908,034,484)	(2,463,865,381)
合 計	4,423,488,323	(399,879,388)	(1,559,743,554)	(2,463,865,381)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,531,334,787	924,354,467	606,980,320
建 物 付 属 設 備	1,643,759,915	1,466,967,945	176,791,970
機 械 装 置	7,255,788	6,170,668	1,085,120
什 器 備 品	26,144,296	24,148,704	1,995,592
ソ フ ト ウ ェ ア	7,405,778	6,912,720	493,058
合 計	3,215,900,564	2,428,554,504	787,346,060

5. 引当金の明細

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	3,374,998	1,250,000	0	0	4,624,998
退職給付引当金	24,694,268	6,110,717	5,104,175	0	25,700,810

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記5.引当金の明細に記載のとおりである。